

## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道49号 <small>いなわしろ</small> 猪苗代拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：福島県耶麻郡猪苗代町大字壺楊字南浜 至：福島県耶麻郡猪苗代町大字長田字大堰			延長	7.3 km
事業概要					
<p>一般国道49号は、福島県いわき市と新潟県新潟市を結び、南東北地域の広域交流の促進及び沿線市町村の連携強化を図る幹線道路である。</p> <p>猪苗代拡幅は、福島県耶麻郡猪苗代町大字壺楊字南浜から福島県耶麻郡猪苗代町大字長田字大堰猪苗代に至る延長7.3 km、2車線の道路である。</p>					
S63年度事業化		H1年度都市計画決定 (H1年度変更)		H元年度用地着手	
				H3年度工事着手	
全体事業費	約129億円	事業進捗率	92%	供用済延長	3.7 km
計画交通量	9,300台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2	総費用 (残事業)/事業全体 27億円/198億円 〔 事業費：14億円/176億円 維持管理費：13億円/22億円 〕	総便益 (残事業)/事業全体 131億円/246億円 〔 走行時間短縮便益：106億円/198億円 走行経費減少便益：19億円/39億円 交通事故減少便益：5.7億円/8.8億円 〕	基準年	
	(残事業) 4.8			平成24年	
感度分析の結果					
<p>【全体事業】交通量変動：B/C=1.04~1.5(交通量 ±10%) 【残事業】B/C=4.0~6.0(交通量 ±10%)</p> <p>事業費変動：B/C=1.2~1.3(事業費 ±10%) B/C=4.6~5.1(事業費 ±10%)</p> <p>事業期間変動：B/C=1.2~1.3(事業期間 ±1年) B/C=4.7~4.9(事業期間 ±1年)</p>					
事業の効果等					
<p>①国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現道（国道49号）における冬期積雪時の大型車のすれ違い困難区間を解消する</li> </ul> <p>②個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ、レクリエーションイベント（マラソン大会等）を支援する</li> <li>・主要な観光地（志田浜）へのアクセス向上が期待される</li> </ul> <p>③災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路（磐越自動車道）が通行止めになった場合の代替路を形成する</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>○福島県知事の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続については意義ありません。</li> <li>なお、東日本大震災からの復興を支援するため、早期の事業効果の発現を図るとともに、更なるコスト縮減など、総事業費の抑制に努めて下さい。</li> </ul> <p>○以下の団体等から、猪苗代拡幅の整備促進について要望あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会津総合開発協議会</li> <li>・会津地区道路整備促進期成同盟会</li> <li>・会津方部商工観光団体協議会</li> </ul>					
事業評価監視委員会の意見					
<p>対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。</p>					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。</li> </ul>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和63年度事業化、用地進捗率76%、事業進捗率92%（平成27年3月末時点）</li> <li>・平成25年度まで：猪苗代町大字長田～猪苗代町大字壺楊間 延長3.7 km 部分開通</li> </ul>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗に係る問題はない。</li> </ul>					
施設の構造や工法の変更等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁支承に新技術（機能分散型支承）を採用。</li> </ul>					

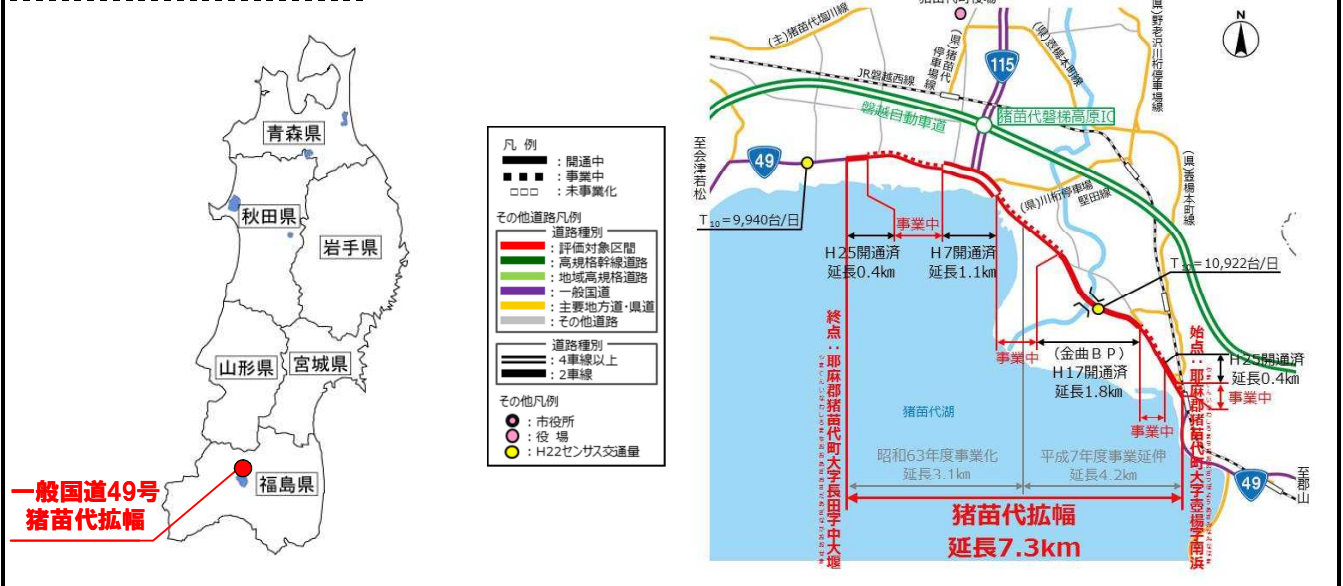
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。